法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-12-26

進路多様校における主体的なキャリア選択に向けたキャリア教育 : 地方都市のある私立高校の教育モデルの検討とその教育効果の評価

遠藤, 野ゆり / SAKAI, Osamu / ENDO, Noyuri / 酒井, 理

(出版者 / Publisher)
法政大学キャリアデザイン学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
生涯学習とキャリアデザイン / Lifelong Learning and Career Studies
(巻 / Volume)
16
(号 / Number)
2
(開始ページ / Start Page)
159
(終了ページ / End Page)
172
(発行年 / Year)
2019-03
(URL)
https://doi.org/10.15002/00022400

進路多様校における主体的なキャリア選択に向けたキャリア教育

―地方都市のある私立高校の教育モデルの検討とその教育効果の評価―

法政大学キャリアデザイン学部准教授　遠藤野ゆり
法政大学キャリアデザイン学部教授　酒井　　理

1　はじめに―本研究の目的と意義

(1) 本研究の目的

本研究「進路多様校における主体的なキャリア選択に向けたキャリア教育」では、進路多様校におけるキャリア教育の効果を検証し、どのようなキャリア教育が生徒にとってポジティブなキャリア選択を促すか検討することを目的とする。またそのために、キャリア教育がポジティブなキャリア選択を促す効果の評価手法を検討する。

その第一歩として、本稿では、地方都市にある私立 A 高校におけるキャリア教育の効果について、仮説的にモデルを作成する。また、そのキャリア教育によって生徒の自己評価に与える変化を検証することにする。この検証をとおして、キャリア教育の内容を、個々の生徒の抱える多様なバックグラウンドに即したものとし、生徒個々の多様な進路選択が、キャリア教育によってどのように適切に促されるかを明らかにするための一歩としたい。

(2) キャリア教育をめぐる現状

1999年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」で提唱されたキャリア教育は、小・中学校から高等学校、大学にまで広く浸透し、そこでの目標は「一人一人の社会的･職業的自立」に向けた「キャリア発達」とされている（中央教育審議会､2011)[1)]。しかし、「『必要な基盤となる能力』『キャリア発達』についても、人間の全人格に及ぶこうした能力をどのように育成するのか、具体的な手段・方法は曖昧である」(水野 , 2013, p.151) と指摘されるように、その具体的な内容は、容易に定められるものではない。実際の学校の取り組みに関して、児美川はさらに具体的に、「『やりたいこと』探しには熱心なのに、その『やりたいこと』が実現可能かどうかについての探求（判断）は、基本的に個人に任されている」(児美川, 2013, p.82) と批判している。こうした批判を受けて、近年は職場体験の事前、事後指導の充実をはかったり、課題発見、解決型の内容を取り入れる等、単なる職場体験や進路指導にとどまらない取り組みが増えてきているさなかである。

では、実際にこうしたキャリア教育は、どのような効果があるのだろうか。大学でのキャリア教育の効果に関しては多くの検証がなされる（例えば中津･石橋, 2018等）一方で､高校段階までのキャリア教育の成果は、十分に測定されていないのが現状である。その中で、松本・松尾・伊吹は、小学校段階から高校段階までのキャリア教育が大学

に適切に接続されているかを検証し、生徒自身の実感として最も効果があるのは「人間関係形成能力」であるが、「キャリア教育を受けているか受けていないかということと、基礎的・汎用的能力が身についているかどうかの能力実感とは関係がない」（松本・松尾・伊吹，2014，p.154）とも指摘している。キャリア教育の効果そのものに、いまだ多くの疑問が投げかけられているといえるだろう。一方で吉本は、高校におけるキャリア教育の中でも、体験的な進路指導活動が、総合的に見て、無業抑制効果があることを指摘しており（cf. 吉本，2010）、体験的な活動には一定の効果があることは推測できる。このことからもわかるように、体験活動の内容と効果の測定観点を明確にすれば、一定の検証が可能だともいえる。

いずれにせよ、こうした先行研究において共通して指摘されるのは、キャリア教育と一言でいっても、体験型のインターンシップからいわゆる進路指導まで、内容は多岐にわたるため、どのような活動がどのような効果を生むのかは、今後さらなる検証が必要だ、ということである。また同時に、キャリア教育の内容だけでなく、キャリアという言葉の定義も含めて、あいまいさを多く含むこれらの教育では、汎用性の高い評価尺度がいまだ明らかにされていない、ということも指摘できる。そこで本研究では、キャリア教育の効果を検証する方法を検討し、多様なキャリア教育を目的に照らして評価できるようにしたい。特に、自己評価に偏りがちな評価方法を脱却し、生徒の活動と実際に修得した能力との関連付けを行えるようにしたい。

(3) 進路多様校におけるキャリア教育の現状と課題

ところで、A 高校もその一つである、「進路多様校」におけるキャリア教育においては、問題がさらに複雑であることを指摘したい。

まず、進路多様校について簡単に触れておく。日本の高等学校は、大学進学をするか、あるいは専門性の要求されない職種に就職することを前提とした「普通科」と、専門性が高く職業選択と密接に関連した「工業科」や「農業科」「商業科」等の専門課程とに大別されていた。しかし、戦後から続いた高学歴化や、少子化にともなう専門科課程の減少もあいまって、「専門校は就職校から『進路多様校』化した」（耳塚，2000，p.76）、と耳塚は指摘する。専門課程と普通課程というよりも、主に大学進学をする「上位校」と、大学進学以外にも専門学校等への進学や就職などの進路選択をする生徒も多い「進路多様校」とに二分化される傾向にある、というのだ。こうした事情ゆえにか、「普通科という学科を選択するにあたって、自分の個性ややりたい勉強とはあまり結びついていない」、「普通科の生徒に多い進学希望者の中には、将来の生き方・働き方について考え、選択・決定することを先送りする傾向が高い」（中央教育審議会答申，2011）、という懸念も示されている。

すなわち、普通科であろうが専門科であろうが、多様な進路選択をする生徒を包含する進路多様校においては、生徒の状況に応じたキャリア教育の充実化が、より一層困難である。それは、生徒たちの進路が多岐にわたるためにすべてに対応するのが難しいからだ、というだけではない。むしろ、進路多様校に通う生徒たちが個々に抱える課題が、しばしば、上位校に通う生徒たちのそれよりも複雑で困難だからであろう。例えば、国公立大学等への「進学を可能とする家計の状態が、進学か否かを決定する重要な変数として浮かび上がってくる」（耳塚，2000，p.80）というように、進路多様校には家計が苦しい等の背景をもつ生徒の在籍率が高い。こうした生徒たちは、学校適応そのものが目前の課題であったり、家計などによりそもそも選択肢の少ないキャリアを強いられている可能性がある。すなわち、文部科学省が想定しているような、一人ひとりの社会的自立に向けた職業観を養う以前の段階にとどまっている生徒たちが、進路多様校には多く在籍している可能性が高いのである。永野は、上述部の文部科学省の懸念は、「進路多様校の課題ととらえることができ」る（水野，2013，p.152）、と指摘している。

大学進学という形で高校卒業時点での進路選択をいったん終えることのできる上位校の生徒たちにではなく、様々な困難を抱え、進路決定により課題の多い進路多様校の生徒たちに対して適切な教育効果のあるキャリア教育がどのようなものなのかは、より詳細に検討される必要があるのだ。

(4) 研究方法

進路多様校におけるキャリア教育の上述した現状をふまえ、本研究では最終的に、どのようなキャリア教育が、個々の事情の異なる生徒たち一人ひとりに適した効果を発揮し、生徒たちがポジティブなキャリア選択をすることを促進するかを検討することにする。その端緒として本稿では、進路多様校において実際になされているキャリア教育の意図と生徒の自己評価に注目し、と同時にキャリア教育の具体的な内容について、教職員へのヒアリングをもとに明らかにする。またそこから、こうした学校におけるキャリア教育の効果の可能性を、モデルとして策定する。

今後はさらに、そのモデルが実際に実態に即しているかどうかを検証する。その際、生徒の主観的な評価と教員の客観的な評価の双方を用い、多面的に検証し、妥当性・信頼性を高める工夫をする。すでにA高校では、ルーブリック評価によって自己評価に基づいたデータでの検証が可能である。しかし、それだけではモデルが実態を表しているかを主張するための信頼性には欠ける。担当教員からみて果たして、生徒の自己評価が妥当性を持つかを検証する。

教職員へのヒアリング調査は、2018年6月に2時間、2018年8月に3時間の、計2回実施した。6月のヒアリング調査の参加者は、A高校教頭2名、事務局長1名、理事長1名と遠藤である。8月のヒアリング調査の参加者は、A高校の校長1名、教頭1名、事務局長1名、理事長1名と、遠藤、酒井である。6月の調査においては、授業の様子を見学するとともに、キャリア教育に関する学校としての方針や新しい取り組みの概要を聞き取った。8月の調査においては、カリキュラムの具体的な内容を聞き取り、また学校が作成した、生徒の基礎力診断テストやGTEC[2]の成績の推移に関する資料をもとに、生徒の学力の変化に関して聞き取った。ヒアリングの内容は、学校関係者の許可を得て、メモを取った。2節におけるA高校の取り組みは、このときのメモに基づく。

また、高校2年生のルーブリック評価データがある。A高校では、丁寧な調査が実施されており、年間7回のアンケートが実施される。今回はその内の6回分を使用している。

2　A高校におけるキャリア教育の概要

(1) A高校の概要

最初に、検証の対象となるA高校の概要を述べたい。A高校は、普通科に、「普通コース」と「特別進学コース」の2コースをもち、1学年の生徒数が80～100名の中規模私立高校である。高校の差値は、ウェブサイト「みんなの高校情報」調べで39～46（2018年）となっている[3]。2016年卒業生のうち、就職する者が54.8%（2017年卒業生60.5%）、専門学校進学が23.1%（同22.6%）、短期大学･大学進学が11.5%（同7.3%）、四年制大学進学が10.6%（同9.7%）となっている。こうした事情から、A高校は、「進路多様校」と位置づけることが適切であろう。

A高校のある地域では、ほとんどの中学生は国公立高校を第一志望とし、私立高校は国公立高校受験に不合格となった生徒の受け皿として機能している、という。また、私立高校の数が少ないことや、私立高校の受験日が地域内で同一日に指定されているなどの事情から、ほとんどの私立高校には、大学進学を希望する高偏差値群から、学業に対して関心や意欲の低い低偏差値群までが混在している。さらにこの地域の私立高校は、中学時代に不登校などになり、内申点が0点であるために公立への進学がかなわない生徒たちの受け皿としても機能しているなど、多様な生徒が在籍しており、A高校もその例外ではない。あるいは、

公立高校の合格が全く見込めず、受験前にあきらめ A 高校を専願する、さらに学力が下位層の生徒たちも少なくない。

この地域では、大学進学する若者の多くが、県外の地域に出ていく[4)]。つまり、高校卒業後に地元に残っている若者の多くは、大学に進学できずに地元に残らざるを得なかったことになる。そして、A 高校の問題意識は、この点にある。

A 高校では、生徒たちの学力向上や大学進学率向上だけを必ずしも視野に入れているのではない。就職するか進学するかを問題とするのではなく、むしろ、本人が自分の進む道をポジティブに選択しているかどうかを問題としている。家計が苦しいから、学力が不足しているからしかたなく就職する（＝地元に残る）のではなく、やりたいことがあるから地元で就職することを積極的に選択できるような、また大学で学びたいことがあるならばそれを可能にするだけの基礎学力の向上をはかれるようなキャリア教育を、学校として目指している、という。

（2）A 高校のキャリア教育とその結果

A 高校では、主に総合的な学習の時間を活用し、両コースのいずれにおいても、キャリア教育を実施している。具体的には、4つの取り組みが行われている。

1つ目は 1年次に実施される、「社会人との交流」である。ここでは、交流する社会人が多様であるように企画されている。実際に交流してきた社会人は、地域で活躍する人や企業に勤める人のほかに、起業をしている人、会社で大きなミスをした人や失業中の人、借金返済中の人等である。高校受験において既に一度挫折経験やあきらめ経験を抱える生徒たちに、失敗を恐れず、大人の顔色をうかがわず、むしろ失敗や変化に対応できる能力を身につけてほしいというねらいがある。

2つ目は、2年次夏季休業期間中に行われる 5日間の企業インターンシップである。単なる職業訓練ではなく、企業が地域で果たす役割や地域の課題をも学ぶことを目的としている。

3つ目は、1年次から 3年次まで一斉に行う、ボランティア活動である。この活動では、課題解決型学習を取り入れ、生徒自身に活動の目的や活動場所を決定させる。生徒が事前に通学路を調査し、写真を撮るなどして、課題発見から行う。

4つ目は、学び直しの取り組みである。入学時点で基礎力診断テストを実施し、苦手分野を分析し、一人ひとりの課題に合わせたプリント学習を行う。プリント学習の成果は毎週金曜日にテストによって評価し、その分野を習得できた生徒は、次の課題へと進んでいく。1年生に関しては、特に数学学習に取り組んでいる。

1、2、3つ目のキャリア教育については、そのつど、ホームルームなどを通じてふりかえりを行っている。また、こうした取り組みによって生徒の自己評価がどのように変化しているのかを、対人基礎力・対自己基礎力・PDCA 力に関して測定している[5)]。この結果の詳細な検討は、第 4章に回したい。

4つ目の学び直しの成果は、上述したように、「基礎力診断テスト」や GTEC を、4月、7月、12月、2月の計 4回実施することで測っている。その結果、2018年は 4月から 7月の段階で、数学に関しては、1年生のうち 86%、2年生のうち 76% の生徒の成績が上昇しており、学習成果が明確になっている。具体的には、数学学習に特に力を入れた1年生においては、国、数、英 3教科の合計点（A 高校平均点）が、4月は 147.2点だったのが、7月では 153.2点になっている（＋ 4.1%）。教科別にみると、国語は 55.7点が 54.2点（－ 2.7%）と微減しており、英語も 46.2点が 47.9点（＋ 3.7%）と大きな変化はないのに対し、数学は 45.3点が 51.1点（＋ 12.8%）となっている。このことから、数学の点数の大幅な上昇が、3教科の平均点を押し上げていることがわかる。また 2年生においては、3教科合計の平均点に関して、4月時点 136.3点が 7月時点で 148.9点（＋ 9.2%）になっており、さらに、数学は 40.1点が 43.0点（＋ 7.2%）に、国語は 52.7点が 59.5点（＋ 12.9%）に、英語は 43.6点が 46.4点（＋ 6.4%）にと、全教科におい

て平均点が上昇している[6)]。こうしたことから、4つ目の学び直しに関しては、明らかに学力の向上が見られる、といえる。

3　A 高校のキャリア教育における教育モデルの抽出

A 高校のヒアリング調査によって、2節で整理したような教育成果が上がっていることが、確認できた。では、これらの成果をどのように整理し、今後のキャリア教育をどのように組み立てていくことが有効であろうか。本節では、その仮説モデルを検討したい。

(1) 自己決定論と動機づけに関する有機統合理論

上述したように、A 高校においては、ポジティブなキャリア選択を生徒一人ひとりが行えることが、教育目標となっている。そこで、ポジティブなキャリア選択とはどのようなものなのかを、Deci & Ryan（2002）の自己決定論における有機統合理論（An Organismic Dialectic）をもとに見ていきたい。

自己決定とは、自分で自分のことを決めることである。その際には、その決定をどれほど自発的に、主体的に行っているかという動機づけが問題になる。動機づけに関しては「内発的動機づけ」と「外発的動機づけ」という古典的な理論が長い間議論されてきたが、Deci & Ryan はこれを、人間の基本的な心理的ニーズに即して捉えなおし、自己決定理論（Self-determination theory）を展開している。その論の概要を述べると、以下のようになる。

無動機づけ状態（Amotivation）では、行動する意思が完全に欠けている。一方、内発的動機づけにおいては、完全に内的な調整が行われている。しかし「人間は、そのときに進行している様々な経験をそのつど内的に統合していく傾向と、それに必要な滋養とを備えている」（Deci & Ryan 2002, p.15）のであり、実際の動機づけは、それぞれの力量や他者との関係性や自律性といった側面と連動しながら、もっと複雑な様相を呈することになる。社会的文脈を生きている私たちが、完全に内発的動機づけに基づいて行動するとは考えにくく、従来の議論では外発的動機づけに位置づけられてきた動機づけ状態の中に、より多様な調整状態があるとみなすべきだ、というのである。

そのうえで Deci & Ryan は、外発的動機づけに位置づけられる調整状態を 4つに分類し、より動機づけの弱い状態から順に、次のように示している。

最も動機づけの弱い「外的調整（External Regulation）」は、「外的な必要性や社会的に構築された偶発的な事象を満たすために行う状態のことである」（ibid., p.17）。罰の回避、社会的規則などへの服従が動機づけとなり、活動になんら価値を認めていないまま、外部からの強制によって自己を選択する状態といえる。次に動機づけの弱い「取り入れ的調整（Introjected Regulation）」は、活動の価値を部分的には内面化しつつも、「罪悪感や恥ずかしさを避けたいという動機づけ」（ibid.）による状態である。より内発的な動機づけに近づく次の段階は、「同一化を通した調整（Regulation through Identification）」と呼ばれている。進学や成長など大きな目的のために、なすべき行動を自分にとって重要で価値のあるものだと受け止めて、それを自らに同一化することで選択する状態といえる（cf. ibid., pp.17-18）。そして最も内発的な状態は、「統合的調整（Integrated Regulation）」と呼ばれ、これは、「上述した同一化が価値あるものだとみなされ、その人自身が個人的に認めている価値や目的、必要性と合致した場合に起きる」（ibid., p.18）。このとき人は積極的に自己を選択していく、といえる。

(2) 主体的なキャリア選択

Deci & Ryan のこれらの理論を、日本の高校生のキャリア選択に援用してみたい。生徒が、強いられた選択ではなく、自ら主体的に行った選択であるというためには、それが、同一化を通した

調整である必要がある。さらにはそれが、統合的調整の段階にまで至ることが、より主体的な選択だといえる。そこで、本稿では、これら二つの調整状態を、「自律的調整」と捉えたい。他方、他に選択肢がないからといった強いられた選択は外的調整段階にあり、あるいは周りの目を気にして行われた選択は取り入れ的調整である。そこで本稿では、これら二つの調整状態を、「他律的調整」の段階と捉えたい。

より主体的なキャリア選択をしている場合には、高校進学時の段階で、生徒たちは、将来のために役に立つからといった「同一化を通した調整」状態や、そのようにして勉学に励むことが自分自身としても望ましいことだと感じている「統合的調整」の状態で進学してくる、と考えられる。こうした状態においては、生徒たちは、勉学への意欲に基づいてすでに基礎学力を身につけており、さらにはこうした基礎学力によって、学習意欲が高まるという好循環が生じている。この好循環は、高校在籍中に、学力の向上と、自己決定における価値観の醸成とをもたらしうるのであり、これが結果として、卒業時点での主体的なキャリア選択に結び付く、と考えられる〈図 1〉。

(3) A 高校の生徒の課題

①入学時の課題の図式化

他方、A 高校においては、多くの生徒は、国公立高校の受験に失敗し、他に選択肢がなかったために進学するという、外的調整の状態で入学してくる。あるいは、勉強嫌いなどが理由で本来は高校進学を希望していないにもかかわらず、世間体を気にして進学するという、取り入れ的調整の状態で入学してくる。こうした生徒たちにとって、高校進学は、他律的調整によって選択された、といえる。したがって、理論的には、生徒たちの陥る悪循環は次のようなものだ、といえる。

入学試験の失敗やあきらめに表れるように、生徒たちには、自分の主体的なキャリア選択に必要な基礎学力が不足している状態である。この中には、学習意欲そのものが不足しているケースがあると考えられる。そしてそのようなケースの背景には、少なくとも A 高校の教員がみとっている限りでは、中学校において不登校状態であったり、貧困等によるネグレクト状態であったり、発達障がいなど認知特性の偏りが見られることが、しばしばあるという。こうした背景ゆえに、生徒たちは不足している基礎学力を高めようという意欲がわきにくく、その結果不足した基礎学力が高まらないためにさらに学習意欲が減退するという、悪循環に置かれている、と想定できる。

こうした状態で入学してくる生徒に対し、何ら配慮をしないまま高校の教育が進むと、生徒たちは、学力がさらに低下し、勉学においても、また進路選択においても、やらされるという義務感だけを抱いていく。これでは、自分のキャリア選択の軸となる価値観も養成されないまま、卒業時に

図 1　望ましい主体的なキャリア選択

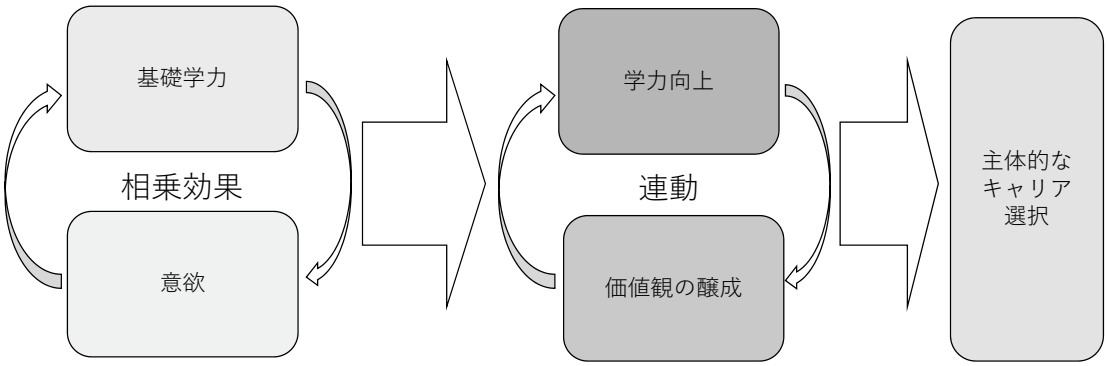
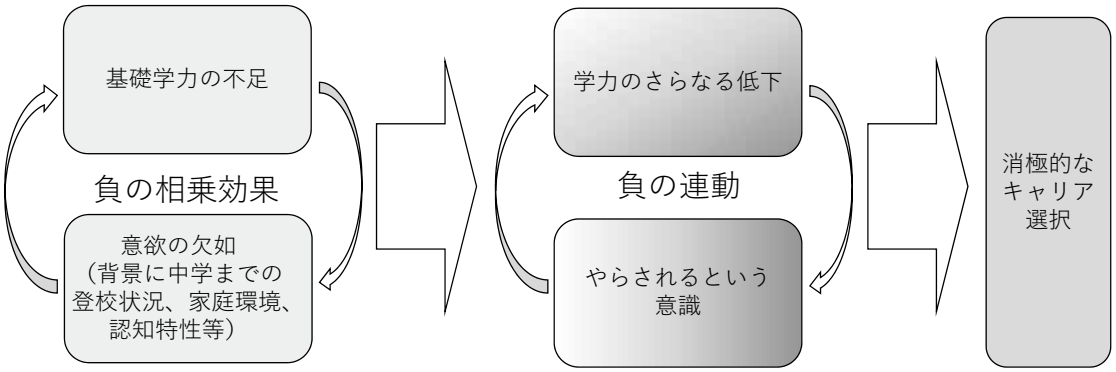


図２　A 高校の新入生の状況と適切な支援がない場合に想定される事態



おいても依然として、他に選択肢がないからとか、世間体を気にするという形での他律的な調整状態に置かれたままであり、消極的なキャリア選択にしかならない〈図２〉。

したがって、この悪循環を断ち切り、好循環につなげるためには、まずは意欲の不足した状態と、基礎学力の不足した状態とを改善する必要がある。

② A 高校におけるキャリア教育の効果の可能性

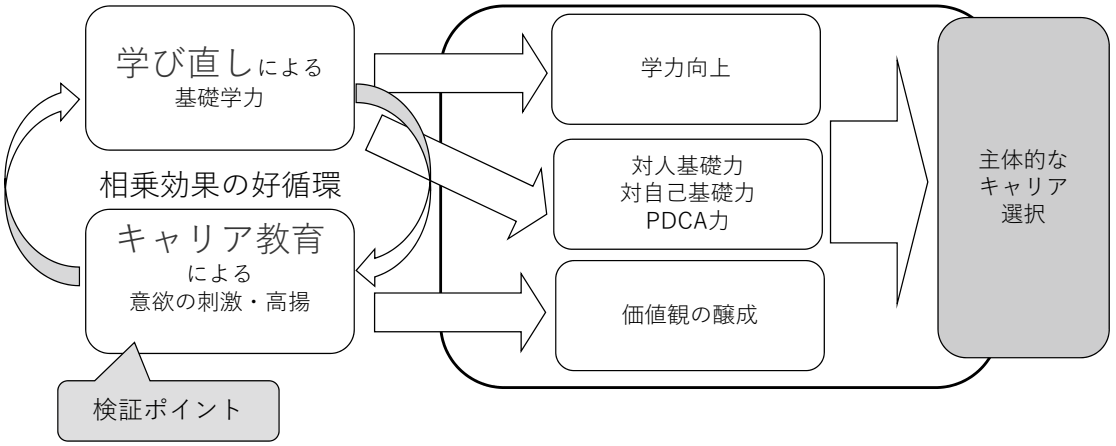
そこで、A 高校で行われている４つの取り組みを、この図式に当てはめて検討し、A 高校の教育モデルを仮説的に立てたい。

社会人との交流、職業体験、ボランティア活動は、生徒の意欲を刺激し、高揚させる可能性がある。特にボランティア活動のように、課題発見、解決型の取り組みは、生徒自身の価値観や発想が尊重されるため、外的調整の状態に置かれてきた生徒たちにとって、より内発的動機づけに近い状態を体験できる貴重な場となる。また、学び直しは、基礎学力を向上させることになり、これがさらに、意欲を刺激する、という好循環に入っていくことが考えられる。

好循環が回りだせば、図１に示したような、学力向上と自己決定に関する価値観の醸成とが期待でき、主体的なキャリア選択につながっていく可能性が高い〈図３〉。

２節で述べたように、学び直しが基礎学力を向

図３　A 高校で目指したいキャリア形成



上させていることは、すでに実証されている。そこで今後は、キャリア教育が生徒の意欲を刺激し、社会人として生きていくうえで必要な自己決定にまつわる価値観をどのように育んでいるかを検証する必要がある。

4　データ分析

前節で述べたように、キャリア教育がどのような効果をもたらしているのかを、本節では検討する。

(1) データ概要

今回の分析に使用するデータについて記す。A高校では、前述したような多様なキャリア教育のイベントを実施している一方で、年間合計7回のルーブリック評価をおこなっている。評価項目については、地元の大学の協力を得ながら作成したものとのことである（表1)。評価項目は整備されてはいるものの、現在のところは試行段階であり、恒常的にキャリア教育の成果を測るために積極的に活用するまでには至っていない。

このデータの収集時期は高校2年生の4月、6月、7月、9月、11月、12月の計6回である。サンプル数は81名分である。評価項目は大きく3つのカテゴリーに分類されている。対人基礎力、対自己基礎力、PDCA力である[7)]。なお、先述したとおり、最後の翌2月に実施する調査データは含まれていない。

またルーブリック評価は、1段階から5段階まで内容が高度になるにしたがって段階が上がる。ここでは、回答選択肢を得点化して分析する。1段階目を回答した場合には、1点を与える。2段階目の回答を選択した場合は、2点を与えるといったようである。最高得点は5段階目の回答の5点となる。

一つひとつの項目について詳細に説明はしないが、カテゴリー毎に一つずつ、三つの例を記しておく。

対人基礎力のカテゴリーにおける受容・共感の第1段階目は「人と話すのは苦手だ」、第2段階目は「初対面の人と話すときはとても緊張する」、第3段階目は「初対面の人と話す時は少し緊張する」、第4段階目は「初対面の人と会話をすることは苦ではない」、第5段階目は「初対面の人と会話することが好きだ」となっている。これはかなりわかりやすいステップアップである。

対自己基礎力のカテゴリーのストレスのマネジメントは、第1段階目が「ストレスのプレッシャーを感じると何をしていても気になって行動できない」、第2段階目が「ストレスやプレッシャーに押しつぶされそうになった時に、人に相談するなど、対処の方法を知っている」、第3段階目は「ストレスやプレッシャーに対して、自分なりにどう対処すれば良いかを考えることができる」、第4段階目は「失敗した時などに落ち込んだり動揺したりしても、長く引きずらずに次に進むことができる」、第5段階目は「プレッシャーがかかる責任の重い場面でも、前向きに取り組むことができ

表1　尺度と質問項目

対人基礎力　7項目		対自己基礎力　6項目		PDCA力　5項目	
	受容・共感		感情のマネジメント		情報収集
	気配り		ストレスのマネジメント		目標設定
	多様性・理解		独自性の理解		行動を起こす
	役割理解・連携行動		楽観性		シナリオ構築
	相互支援		主体的な行動		修正・調整
	話し合う・意見を主張する		完遂		
	建設的・創造的な討議				

る」である。各段階が等間隔であるとは考えにくいが、ストレスのマネジメント力の低い段階から、高い段階へとなっていくことに違和感はない。

PDCA 力のカテゴリーの目標設定では、第1段階目は「自分で目標を設定したことはあまりない」、第2段階目は「できるだけ目標を立てるように心がけている」、第3段階目は「目標があるとやる気が出てくる」、第4段階目は「常に目標設定をして常に取り組んでいる」。第5段階目は「短期目標だけでなく、中期や長期の目標も設定して取り組んでいる」といったように具体的な状況を想定した選択肢となっている。

研究を進めていく上で重要となるのは、キャリア教育として実施している様々なイベントが、間違いなく生徒に効果を与えていることを明らかにすることである。具体的には、ポジティブなキャリア選択を促していることを確認することである。

ある対象に、キャリアに関わる刺激が何らかの効果をもたらすというモデルは、酒井（2015a, 2015b, 2016）がある。ただし、このモデルは大学生を対象としたものであり、刺激もインターンシップ経験ということで、本研究のケースとは異なる。しかし、これらの先行研究で扱っている職業観を涵養することと、ポジティブなキャリア選択は同じ意味を持つと考えることができる。なぜなら、自分なりの職業観を持つことで、積極的にキャリア選択に関与できる可能性は高まると思われるからである。

また、先行研究の中で参考にできるのは、刺激に対する反応、具体的にはキャリア教育のイベントがもたらす効果は、個人の異質性によって違いが出るということである。A 高校の生徒においても、キャリア教育のためのイベントが個々人に与える影響は多様であると思われる。イベントが一つだけではないことも重要なことと思われる。

個人の異質性を仮定すれば、一つのイベントだけで測定すると、効果が多様に現れてしまうため、結果を評価しにくい。しかし、複数のイベントが用意されていることで1年を通した生徒の成長、すなわち「ポジティブなキャリア選択」をおこなえる状態になっていることが期待できる。

（2）質問項目の妥当性

さて、まずは A 高校がすでに作成していたルーブリック評価の項目の妥当性を確認しておく。対人基礎力を測定するために用意された7項目の内的整合性について Cronbach のアルファを計算する。6つの局面毎にそれぞれ計算したものが以下の表2である。F1は4月のデータ、F2は6月のデータ、F3は7月のデータ、F4は9月のデータ、F5は11月のデータ、F6は12月のデータである。同じルーブリック評価項目を使用したものである。F1については0.8水準を下回っているものの、F2 − F6まですべての局面において0.8を大きく上回っていることがわかる。

次に対自己基礎力を測定できているか妥当性をみる。6項目の内的整合性について Cronbach のアルファを計算したものを表3に示す。表3をみると、F1における数値が0.754と一定の基準となっている0.8水準を下回ることがわかる。F2に関しても0.809とわずかに0.8を上回っている程度にとどまる。この数値を低下させる原因となっているのが「感情マネジメント」と「ストレスマネジメント」である。

「感情のマネジメント」を除いた5項目、さらには「感情のマネジメント」「ストレスのマネジメント」の2項目を除いた4項目で Cronbach のアルファを計算したものを同じ表3に示す。「感情のマネジメント」「ストレスのマネジメント」はフェイズによってはノイズとなっているもの

表2　対人基礎力7項目の内的整合性

		F1	F2	F3	F4	F5	F6
Cronbach のアルファ	7項目	0.792	0.852	0.864	0.910	0.898	0.903

表 3　対自己基礎力の内的整合性

		F1	F2	F3	F4	F5	F6
Cronbach のアルファ	6項目	0.754	0.809	0.821	0.901	0.885	0.888
	5項目	0.777	0.833	0.835	0.910	0.891	0.894
	4項目	0.800	0.837	0.851	0.908	0.889	0.903

の、F1を除いた全てのフェイズの結果を見ると、この6項目での内的整合性はあると判断できる。

(3) 平均値推移でみる主観的な効果

ここからは、本研究が進めようとしている分析に入る前の予備的な分析をおこなうこととする。A 高校のキャリア教育プログラムが年間を通じて効果をあげているかどうかを確認する。3つのカテゴリーに分けてみていく。対人基礎力 7項目に関する 6回調査の回答を得点化して平均値を算出したものを時系列にプロットした（図 4）。

ほぼ全ての項目で右肩上がりの傾向を確認できる。わずかに F2の 6月時点と、F4の 9月、F5の 11月でわずかに低下する項目もあるが、F1（4月）と F6（12月）を比べると全ての項目で平均値は上昇していることがわかる。生徒の主観的な回答だけで断定することはできないものの、生徒の主観的な意見から見られる効果という点では、A 高校のキャリア教育の取り組みの成果はあった。ただし、客観的にみて、生徒たちが成長しているのか、何らかの力を獲得できているのかを確認する必要がある。

図 4のなかで気にかかるのは、「相互支援」の全体平均値が F4で低下している点である。全体平均値が低下しているのは、何かの系統的な要因がある可能性を示唆している。夏季休暇明けという特殊な要因が影響しているのか、あるいはキャリア教育の取り組みが特別な影響を与えたかは、現段階では特定できない。

次は対自己基礎力の平均値推移をみる。それを図 5に示した。対自己基礎力の 6項目の変化は、少々複雑に推移している。「感情マネジメント」を除いた全ての項目は、一年の中で低下したり上昇したりと、かなりの変化はあるものの、最終的

図 4　対人基礎力の 7 項目の平均値推移

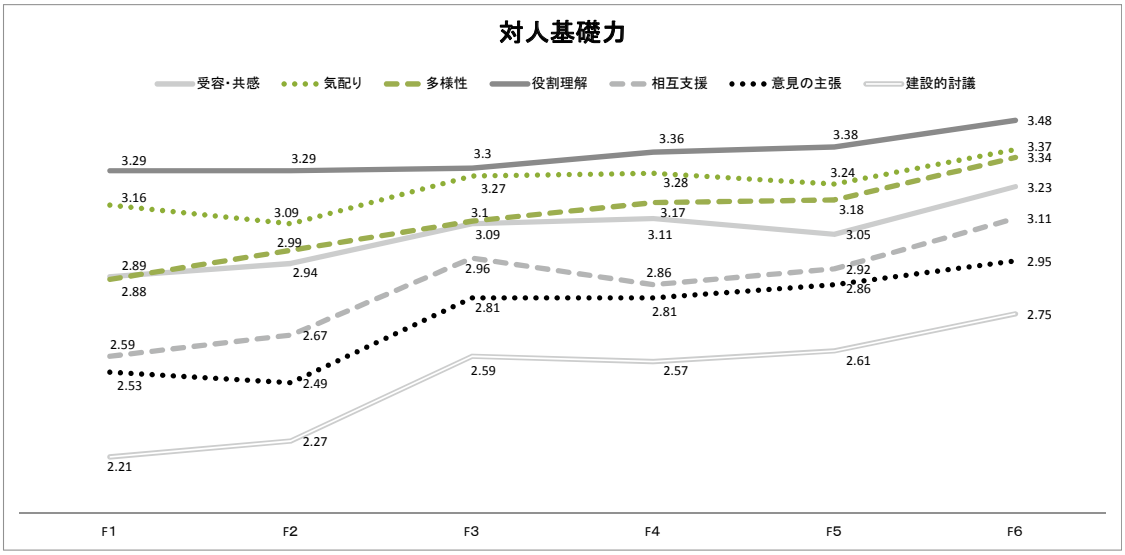
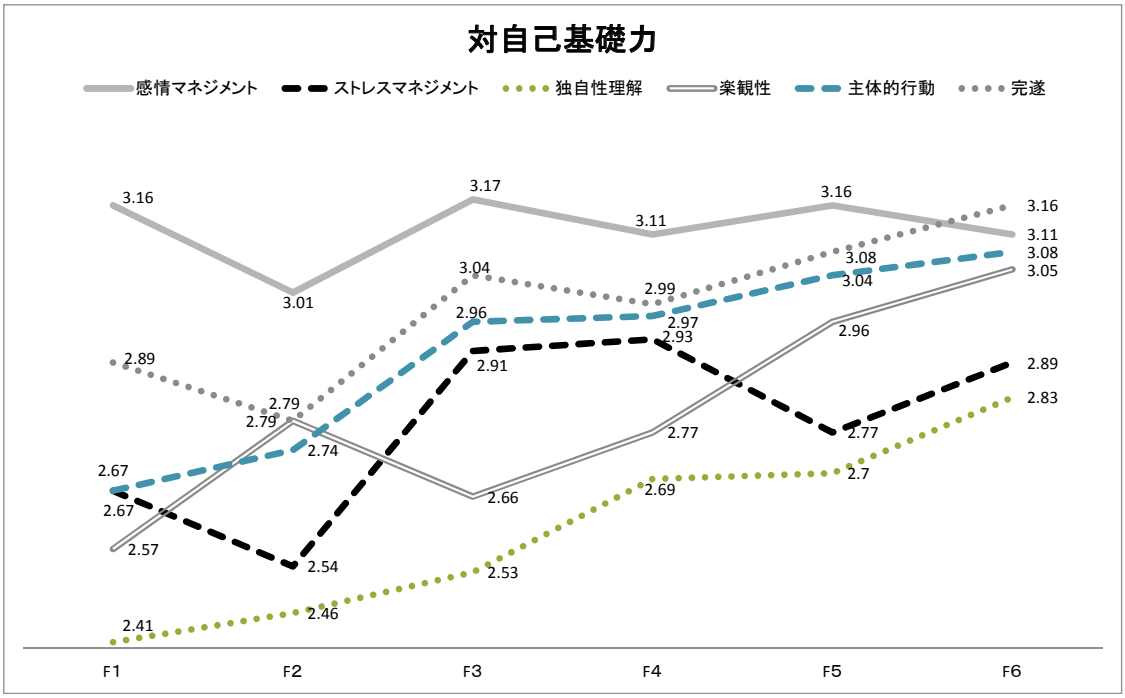


図５　対自己基礎力の６項目の平均値推移



には F1の４月時点と比較すれば F6の 12月時点では上昇している状態である。主観的な評価として成長したということもできるが、「ストレスのマネジメント」のように F2（6月）で大きく落ち込んだ後に、F3（7月）に極端に上昇し、その後 F5（11月）で再び低下し、F6（12月）に上昇するといったように不安定に推移している項目がある。全体平均値でこれほどまでに大きく上下するのは、何かの系統的に起こる要因の存在が予想される。

次に見るのが、PDCA 力の５項目である。図６に示したが、この５項目についても全て評価平均は F1から F6へと上昇していることが確認できる。

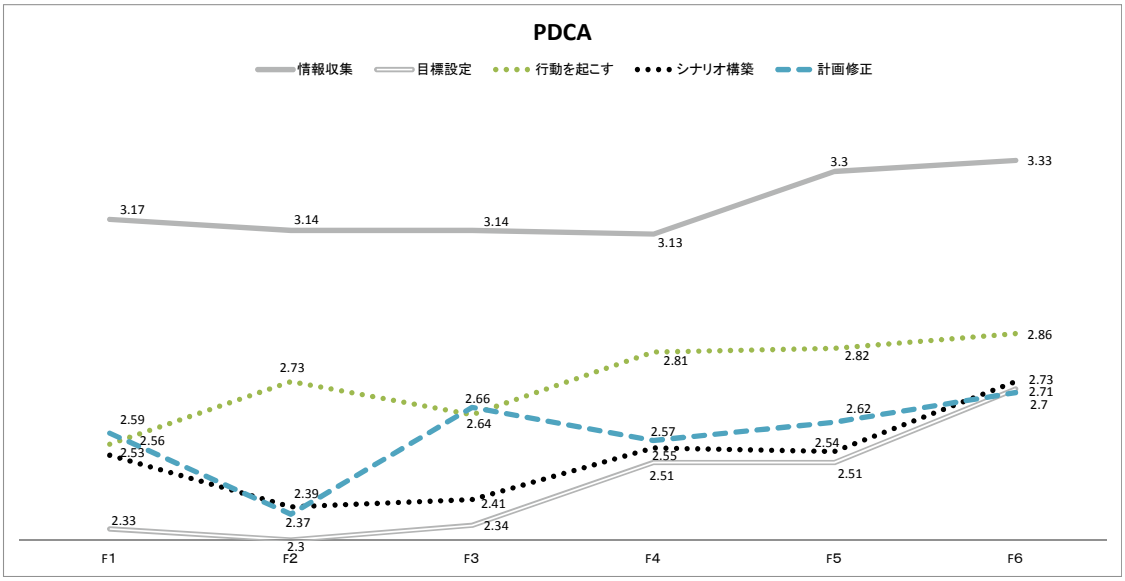
情報収集の水準だけが他の項目に比べて際立って高い。対人基礎力、対自己基礎力の各項目の平均値と比較すると、情報収集の水準が際立って高いというよりは、他の４項目の水準が低いという見方もできる。ただし、この分析においては、項目の水準の高低が問題ではない。F1から F6へと推移するに従って上昇していくかどうかが重要となる。

F2（6月）では「計画修正」の平均値が急激に低下する。プロジェクトの実施途中で、計画通りにことが運ばないなどの事態が発生すれば、全体平均値が低下することは予想できる。これについても系統的な要因の特定ができる可能性はあるだろう。

5　おわりに　成果と今後の課題

ここまで、全体の平均値の推移を確認した。様々なキャリア教育の取り組みを通して、生徒の主観的な評価は全体としてみると効果がみられるようである。今後の分析においては、全体の系統的な変化を引き起こす要因が何にあるのかを特定することである。生徒が、ある特定のフェイズで特定の主観的な評価が系統的に動くのか、どのようなキャリア教育の取り組みが、どのような主観的な評価につながるのかを明らかにする必要がある。

図 6　PDCA 力の 5 項目の平均値推移



それによって、どの時点でどのような取り組みをすることが効果的であるのかを知ることができる。

また、ここまでは全体平均値をみてきたが、生徒個々による異質性を考慮すべきである、という考え方を導入することも重要である。ある取り組みは、ある生徒にとっては効果的だが、別の生徒にはそれほど効果をもたらさないという可能性もある。生徒の価値観や性格によってキャリア教育の取り組みがもたらす効果は多様であると考えられる。主体的なキャリア選択を可能にするという目的に向けて、各生徒に対して個別的にプログラムの効果がみえることは重要である。

しかしながら、現時点で決定的に不足しているのは客観的な評価である。生徒の主観的な評価はあるものの、その生徒が客観的にみて成長しているのか、主観的に評価した項目に過大評価や過小評価はないのかをみていくことも欠かせない。

今後の研究においては、すでに収集したこれらの主観的な評価に加えて、客観的評価で調整するという試みを実施する。客観的評価は常に生徒に接している担任教員の評価情報を整理するところから始まるだろう。

（文責：第 1～3章 遠藤、第 4～5章 酒井）

注

1）中央教育審議会、キャリア教育・職業教育特別部会、キャリア教育・職業教育特別部会（第 30 回）配付資料、資料 2 - 2「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申案）」第 1 章「キャリア教育・職業教育の課題と基本的方向性」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo10/shiryo/attach/1300202.htm（2019 年 3 月 11 日閲覧）

2）基礎学力診断テストも GTEC もベネッセコーポレーションが開発した診断方法。基礎力診断テストでは、学力テストと適性検査とを組み合わせて実施し、進路選択の目安とすることをねらいとしている。GTEC は、「聞く」「読む」「書く」「話す」の 4 技能を計測するスコア型英語テストである。両テストはいずれも、文部科学省による高校教育改革の高校段階における基礎学力の定着度合いを測定する民間試験「高校生のための学びの基礎診断」に認定されている。

3）https://www.minkou.jp/hischool/（2019 年 3 月 11 日閲覧）。なお、普通コースの偏差値が 39、特別進学コースの偏差値が 46 である。

4) 旺文社教育情報センター調べで2018年の地元進学率は17.1％。したがって8割超の大学進学者が県外に流出していることになる。http://eic.obunsha.co.jp/pdf/educational_info/2016/0927_1.pdf （2019年3月11日閲覧）。
5) 測定した力の名称は酒井がつけている。
6) なおヒアリング時点で、GTECのスコアに関しては、詳細なデータがなかったため、本稿では検討しない。
7) 対人基礎力、対自己基礎力はA高校のデータからデフォルトで利用しており、PDCA力は質問項目群から筆者らが判断して名付けている。

引用文献

Deci, E.L. & Ryan, R.M.（Eds）（2002）*Handbook of Self-Determination Research.* the University of Rochester Press.

児美川孝一郎（2013）『キャリア教育のウソ』筑摩書房

松本高宜・松尾智晶・伊吹勇亮（2014）「『活動あって学びなし』の検証：小学校から大学までのキャリア教育の接続に向けて」『高等教育フォーラム』vol.4, pp.17-28

耳塚寛明（2000）「進路選択の構造と変容」樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・苅谷剛彦編著『高校生文化と進路形成の変容』学事出版 pp.79-80

水野裕子（2013）「進路多様校におけるキャリア教育－実践モデルと実践手段の考察」『教師教育研究』9巻，岐阜大学，pp.151-161

中津功一朗・石橋健（2018）「自己および他己評価による気付きに着目したキャリア教育に関する研究」『大阪城南女子短期大学研究紀要』52巻 pp.1-22

酒井理（2015a）「インターンシッププログラムの教育効果－職業観形成の視点から－」『生涯学習とキャリアデザイン』Vol.12 No.2 pp.25-36

酒井理（2015b）「インターンシッププログラムにおける職場体験の負荷と効果」『生涯学習とキャリアデザイン』Vol.13, No.1 pp3-12

酒井理（2016）「学生の価値観とインターンシップの効果」『社会科学論集』第148号、埼玉大学経済学会 pp.135-147

吉本圭一（2010）「インターンシップの評価枠組みに関する研究－高校における無業抑制効果に焦点をあてて－」『インターンシップ研究年報』第13号 pp.9-17

Career Education for positive career choices in Low-ranked and career-diversified high school — Trial Formulation of Education Model and Evaluation of the Education Effect of a Private High School in a Local City —

ENDO Noyuri
SAKAI Osamu

This paper examines the way of career education and its evaluation in a low-ranked and career diversified high school. Although career education has become pervasive, its meaning, content, purpose, etc. are still vague, and therefore evaluation methods of it are still under consideration. Especially, in a career diverse school where many students enter as a result of negative career choices, that is, they have no other choice, students are at a stage prior to the development of values with an eye to career choices after graduation. Therefore, in this paper, they focus on the career education efforts of a private high school (A High School) in local cities, and partially evaluate the educational modeling and the evaluation of career education which promotes positive career choice.

In A High School, students receive four career education programs: interaction with working adults, short works on an internship, volunteer activities, and restudying. The following hypotheses can be made by using Deci & Ryan's self-determination theory. Students who enter at the level of external regulation or introjected regulation are motivated by receiving career education, and by improving their basic academic ability through restudying, improvement and motivation of academic ability can enter the virtuous circle with an increase. And if it is possible for students to step the next regulation, that is, regulation through identification and integrated regulation, independent and positive career choice becomes possible. This is an educational model (hypothesis) aimed at career education in A High School.

This paper also analyzes the students' self-assessments based on rubric assessment. As a result, it becomes clear that the subjective evaluation of the students is effective as a whole, through various career education.